

## 調査票の見方

・調査時点は、基本的には「H29年4月1日現在」としていますが、一部「H29年度」「H29年9月1日現在」「H28年度実績」としているものもあります。

### 1. 基礎的事項

項目	説明	時点
1)人口・世帯数・高齢化率・民生委員児童委員等	■人口・世帯数・平均世帯構成人数・民生委員児童委員数は県社協で記入。	H29年4月1日現在
2)(身体障害者・知的障害者・精神保健福祉)手帳交付数・生活保護世帯等	■生活保護率の単位は“‰(パーミル:1000分の1を1とする単位)”。 ■障害児相談支援事業所数は、社協の相談支援事業所と社協以外で相談支援を行っている事業所の合計数。	H29年4月1日現在
3)事務局体制	※正規職員とは、フルタイムで働いていて、雇用期間の定めがない職員を指す。 ※非正規職員(常勤)は、正規職員以外のフルタイムで働いている職員を指す。 ※非正規職員(非常勤)は、フルタイムで働いていない職員のことを指す。但しアルバイト職員・登録ヘルパーは除く。 ※一般事業職員は、事務局長、日常生活自立支援事業、ボランティア関係に従事する職員を指す。 ※経営事業職員は、在宅福祉サービス事業、地域包括支援センター、福祉会館運営管理等の事業に従事する職員を指す。但し登録ヘルパーは除く。 ■取得資格が重複している場合は、複数記入。 ■ヘルパー1級・2級および介護職員基礎研修修了者は介護職員初任者研修修了者にまとめる。	H29年4月1日現在
4)基本理念・基本目標と本年度重点事業項目	社協の基本理念・基本目標と本年度の重点事業の項目を記入。	H29年度

### 2. 地域福祉推進部門

項目	説明	時点
1)地域福祉活動計画・地域福祉計画・社協発展強化計画・他計画への参画	■現在、策定中の計画の項目に記入。または該当項目を選択。 ■一体策定の有無とは、原則として行政と計画書を一本化しているものとする。 ■地域福祉計画については、例えば、ささえあい福祉プランなど、他の行政計画や地域福祉活動計画等と一体策定し、正式な名称を用いていないケースもありますので、ご注意ください。 ※地区社協等活動計画とは、市町村域より小さな圏域における地区社協や自治会、ワークショップによる住民参加などにより策定される福祉計画をさす。	H29年4月1日現在
2)小地域福祉活動推進組織	■地区社協等、自治会福祉部、地域福祉会等、小地域での福祉活動推進組織について記入。 ■「占有拠点数」は、小地域福祉活動推進組織が占有している拠点数を記入。	H29年4月1日現在
3)居場所づくり(サロン・ミニデイ・認知症カフェ・子ども食堂など)	■名称は該当する項目から選択。「設置数」、「設置主体」、「運営主体」、「担い手」、「運営財源」、「対象要件」を記入。 ■「設置数」、「設置主体」、「運営主体」、「担い手」、「運営財源」、「対象要件」が同じものはまとめて記入。 ※「サロン」とは、お茶やおしゃべり等をしながら交流やふれあいができる場所をいう。 ※「ミニデイ」とは簡単なレクリエーションや体操等をして交流やふれあいができる場所をいう。 ※「認知症カフェ」とは、認知症の人やその家族、各専門家、地域住民が交流・情報交換等を行う場所をいう。 ※「子ども食堂」とは子どもが一人でも安心して利用できる無料もしくは低価格で食事ができる場所をいう。	H28年度実績

4) 当事者組織の運営支援	<p>■支援している組織がある場合、該当する項目を選択。</p> <p>※当事者(本人)のみ対象とする組織がある場合は、当事者(本人)に「○」を記入。家族のみ対象とする組織がある場合は、「家族対象」に「○」を記入。当事者(本人)と家族の両方を対象とした組織がある場合は「両方」に「○」を記入する。</p> <p>■該当する項目が無い場合は「その他の当事者組織・セルフヘルプグループなど」の欄に記入。</p> <p>※当事者組織とは、いのちや生活にかかわる共通の問題を抱える本人が、同じ経験を有する人々とその問題の解決に向けて自発的につながり、活動している、当事者や家族自身のグループであること。</p> <p>※社協が組織化したものでなくても、支援・援助(事務支援、助成金、活動場所の提供等)をしている場合も含める。</p>	H29年4月1日現在
5) 研修・講座・調査・広報啓発事業	<p>■実施している場合、該当する項目を選択。</p> <p>■「地域福祉コーディネーター養成研修」は社協が県保健福祉事務所と共催または、モデル指定を受けて研修を実施した場合、もしくは独自で実施している場合、選択する。</p> <p>■「地区社協等の小地域福祉活動者向け研修」とは、「地域福祉コーディネーター養成研修」以外で地域の担い手を対象とした研修を実施した場合、選択する。</p> <p>■平成28年度に「その他研修・講座」・「その他の調査」を実施した場合、研修名・講座名・調査名も記入。</p> <p>■平成28年度に「機関誌(紙)・広報誌の発行」があった場合、選択。</p> <p>■機関誌(紙)・広報誌が複数ある場合の発行回数については、一つ記入。</p> <p>■「発行部数」は平成28年度における「機関誌(紙)・広報誌」発行総数を記入。</p> <p>■住民配布については、リストから選択、記入。住民以外の配布先は主な配布先を記入する(3か所程度)。</p>	H28年度実績
6) 平成28年度 調査・報告・マニュアル等 発行物	<p>昨年度 市町村社協が発行した調査・報告・マニュアル等を記入。</p>	H28年度実績
7) 事務局を担当する団体	<p>該当する項目を選択。項目にない分類は、その他:名称に団体名を記入。</p>	H29年4月1日現在
8) 社協運営型住民参加型在宅福祉サービス	<p>実施している場合は、項目に記入。</p> <p>※住民参加型在宅福祉サービスとは、地域住民が自発的・主体的に行っている会員制で有償の在宅福祉サービス。</p>	H29年4月1日現在
9) ボランティアセンターの状況(職員、ボランティア状況)	<p>■該当する項目に記入、または選択。 (専任と兼務の職員数を分けて記入。)</p> <p>※「把握」とは、具体的には、活動紹介や斡旋のための登録、施設利用のための登録、事業・行事への参加登録・申込み、ボランティア活動保険加入などにより、「氏名」を把握していることを指す。また、上記のような登録・記録がなくても、「氏名」及び「主な活動内容」を知っていることも把握と考える。</p> <p>■「地区ボランティアセンター」が市内に設置されている場合は、設置数と設置単位を記入。</p> <p>■「団体のボランティア登録制の有無」、「個人のボランティア登録制の有無」は市町村社協でボランティア登録を行っている場合、それぞれ「○」を記入。</p> <p>※「ボランティア(団体)連絡協議会」は、ボランティアセンターにかかわるボランティアやボランティアグループ、NPOなどによる、連絡調整・協働のための連絡会議などのこと。</p> <p>※「対象」は、ボランティアセンター業務の対象としているもの。</p>	H29年4月1日現在

10) 災害対応への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政の地域防災計画の中に社協が位置付けられているか、いる場合、社協の役割を記入。</li> <li>■地域防災計画以外の行政計画の中で、災害に関して社協が担う役割等、位置付けられているものがある場合、その計画の名称と役割を記入。</li> <li>■「災害ボランティアセンターの運営訓練の有無」は平成28年度に訓練を実施したことがある場合に記入。</li> <li>■「災害に関するマニュアル・指針の有無」は、社協においてマニュアル・指針がある場合に記入。</li> <li>■「災害に関する協定の有無」は、県社協との協定は含まない。</li> <li>■「被災地支援実績」は平成28年度に実施した被災地支援を記入。</li> <li>■「その他の取り組み項目」は、社協独自で要援護者支援に関すること等、取り組みがある場合記入。</li> </ul>	H29年4月1日現在
11) 生活困窮者自立支援法に係る事業の受託状況	<p>受託している場合は、項目に記入。</p> <p>※任意事業は内容欄に事業名と、適宜、その概要等を記入。</p> <p>【任意事業】就労準備支援事業・家計相談支援事業・学習支援事業・就労訓練事業・その他の事業</p> <p>(任意事業を3つ以上受託している場合、適宜、行を追加して記入。)</p>	H29年9月1日現在
12) 助成事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■助成事業は、地区社協等 小地域活動推進組織への事業助成以外を対象とする(ボランティアグループ・当事者団体等)。</li> <li>■助成団体数を記入。</li> <li>■助成の上限額を記入。</li> </ul>	H28年度実績

### 3. 在宅福祉サービス及びサービス利用支援部門

項目	説明	時点
1) 介護保険関連事業	<p>該当する項目を選択。</p> <p>※指定事業者として実施している場合は○、基準該当事業者として実施している場合は△を記入する。</p> <p>※介護予防・日常生活支援総合事業が既に実施されている市町村で、通所型・訪問型の予防サービスを実施している場合は、該当項目に○を記入する。</p>	H29年4月1日現在
2) 地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>■該当する項目を選択。</li> <li>■市町村管轄内の地域包括支援センターの数を記入。</li> </ul>	H29年4月1日現在
3) 新しい地域支援事業 【介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業(生活支援体制整備事業の受託状況)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市町村(行政)の介護予防・日常生活支援事業の開始(予定時期)を記入。</li> <li>■生活支援体制整備事業を受託している場合は、項目に記入。</li> </ul> <p>※受託内容を簡潔に記入。</p> <p>※生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置等</p>	H29年9月1日現在
4) 日常生活自立支援事業等・権利擁護関係事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日常生活自立支援事業利用者数および法人後見事業の実施の有無は県社協で記入。</li> <li>■市民後見に関することは何らかの事業・対応をしていれば、どのようなことを行っているか記入。</li> <li>■その他には、権利擁護相談事業や虐待への対応事業等、権利擁護に関係することを事業として実施している場合、自由に記入(地域包括支援センターは除く)。</li> </ul>	H28年度実績 H29年4月1日現在
5) 生活福祉資金貸付中件数	県社協で記入。	H28年度実績
6) その他の在宅福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■該当する項目を選択。</li> <li>■「その他の在宅福祉サービス・食事サービス」の食事の方法は、会食型、配食型、配食・会食を選択、記入する。</li> </ul>	H29年4月1日現在
7) 障害者(児)自立支援給付事業	<p>該当する項目を選択。</p> <p>※指定事業者として実施している場合は○、基準該当事業者として実施している場合は△、市町村自治体が事業者で社協が受託して実施している場合は□で記入する。</p>	H29年4月1日現在

8) その他の障害者福祉関係事業	該当する項目を選択。	H29年4月1日現在
9) 子ども・子育て家庭を対象とした事業	<p>■該当する項目を選択。</p> <p>■移動支援事業とボランティア(個人・団体)については、障害児の通学支援に○を記入した(実績がある)場合に記入対象となる。</p> <p>■障害児の通学支援の実績があり、自立支援給付事業の移動支援事業で支援を行った場合は、移動支援事業に○を記入、ボランティアをコーディネートした場合はボランティア(個人・団体)に○を記入。</p>	H29年4月1日現在
10) 相談事業・貸付事業	<p>■該当する項目を選択。</p> <p>■相談機関のネットワーク(会議)とは、外部の機関と連絡会の設置をしている、または研修会を実施している、支援事業所同士で定期的に情報交換をしている、連絡組織を持っているなど、外部機関同士での情報交換の有無を指す。</p>	H29年4月1日現在

#### 4. 法人運営部門

項目	説明	時点
1) 事務所	該当する項目を選択。	H29年4月1日現在
2) 会長・常務理事・事務局長の属性	<p>■学識経験者、行政からの派遣職員等の属性を記入。</p> <p>■出身母体や前職まで詳しく記入。</p>	H29年4月1日現在
3) 構成員組織(団体)会員制度	該当する項目を選択。	H29年4月1日現在
4) 住民会員制度・賛助会員制度	<p>■該当する項目に記入。徴収方法については、主な方法を一つ記入。</p> <p>■会員特典は住民会員制度、賛助会員制度とも有無を記入。</p>	H29年4月1日現在
5) 理事の属性	該当する項目に人数を記入。	H29年4月1日現在
6) 評議員の属性	該当する項目に人数を記入。	H29年4月1日現在
7) 理事会・監事会・評議員会の運営、職種別の給料表、人事考課制度等	<p>該当する項目に記入、または選択。</p> <p>※業務執行理事とは、理事会の決定に基づき、法人の内部的業務を執行する理事として選定された者をいう。</p>	H28年度実績
8) 各種規程の整備	<p>役員報酬については平成28年度一年間の報酬額を記入。</p> <p>その他は該当する項目を選択。</p>	<p>H28年度実績</p> <p>H29年4月1日現在</p>
9) 基金	<p>■該当する項目を選択または金額について記入。</p> <p>※社協が運営する独自の基金は、500万円以上の地域福祉振興のための基金で、ボランティア基金、地方交付税に基づく地域福祉基金は除く。</p> <p>※ボランティア基金は、地域住民の自主的なボランティア活動の推進を図るため、開拓的・開発的な活動や学習・研修活動などの必要経費、あるいは、それらの活動に必要な機材購入を支援することを目的とした基金。</p> <p>■地方交付税に基づく地域福祉基金で、運営主体が行政であれば、△を記入。</p>	H29年4月1日現在
10) 自主財源獲得事業	自主財源獲得事業は税法上の収益事業に限らず、該当する項目に記入。	H28年度実績
11) 監事の属性	<p>■該当する項目を選択または記入。</p> <p>■全ての監事の出身母体と専門資格・経験等を記入。</p>	H29年4月1日現在
12) 社会福祉士等現場実習指導	<p>■項目に記入。</p> <p>■社会福祉士実習指導者講習会終了人数は、受講年度に関係なく修了人数を記入(ただし、退職者は除く)。</p> <p>■本年度社会福祉士指導者講習会の受講予定の有無は受講予定がある場合○を記入。受講未定の場合は未定と記入。</p> <p>■その他現場実習については、社会福祉士現場実習以外の実習について全て記入。</p>	<p>H28年度実績</p> <p>H29年4月1日現在</p>

## 5. 連絡先

項目	説明	時点
1) 郵便番号、住所、電話・FAX番号	郵便番号、住所、電話・FAX番号は代表するものを一つだけ記入。	H29年9月1日 現在
2) E-Mail、ホームページ、社協 設立年月日および法人認可年月 日	設立年月日は法人認可を受ける前に活動していた任意団体が設立された日 を記入。	H29年9月1日 現在